

事務事業評価表

○基礎情報

| 課名   |    | 防災対策課              | 作成責任者 | 常勤職員 |      | 常勤職員以外   |      |         | 時間外勤務時間  |          |
|------|----|--------------------|-------|------|------|----------|------|---------|----------|----------|
| 施策目標 | 34 | あらゆる災害や危機に効果的に対応する | 大竹 功  | 管理職  | 左記以外 | 再任用短時間職員 | 臨時職員 | 非常勤嘱託職員 | 総時間      | 一人あたり月平均 |
|      |    |                    |       | 2 人  | 12 人 | 0 人      | 0 人  | 0 人     | 6,118 時間 | 42.5 時間  |

1 施策指標と実績

| 施策指標名               | 第3次実施計画の現状値 | 目標値(30年度) | 実績値   |       |       |        |
|---------------------|-------------|-----------|-------|-------|-------|--------|
|                     |             |           | 25年度  | 26年度  | 27年度  | 28年度   |
| 防災リーダー研修(再履修研修)の受講率 | 55.0%       | 60.0%     | 54.8% | 55.0% | 62.8% | 58.90% |
|                     |             |           |       |       |       |        |
|                     |             |           |       |       |       |        |

- (評価の見方)
- ・ S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
  - ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
  - ・ B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
  - ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
  - ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
  - ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
  - ・ Z 未着手事業
  - ・ 実績 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかったなし

2 事業実績(平成28年度)

| No. | 事務事業名       | 事務事業の目的・目指すべき成果  | 事業の性質 | 実績   |      |      | 従事者数 | 会計区分 | H28予算<br>H28決算<br>(単位:円)         | 事務事業の指標名          | H28目標値  | H28実績値  | 評価 | H28業棚選定 |
|-----|-------------|--|-------|------|------|------|------|------|----------------------------------|-------------------|---------|---------|----|---------|
|     |             | 何を・誰を(対象)、どうやって働きかけ(手段)、どうしたいか(生まれる成果)                                 |       | 業務計画 | 広域連携 | 行革重点 |      |      |                                  |                   |         |         |    |         |
| 1   | ハザードマップ作成事業 | 国、県から想定最大規模降雨に基づく洪水浸水想定が示されたため、市民等へ配布する洪水ハザードマップを作成、周知することで自主的な避難に繋げる。 | 政策的事業 |      |      |      | 0.29 | 一般   | 0<br>-----<br>0                  | 洪水浸水想定指定に伴う会議出席回数 | 年7回     | 7回      | S  |         |
| 2   | 津波対策事業      | 市民等に津波に対する正しい知識を啓発、津波警報の発表時には、海面監視カメラを用い海面監視を行なう。                      | 政策的事業 |      |      |      | 1.02 | 一般   | 2,407,000<br>-----<br>2,356,942  | 津波一時退避場所の協定締結数    | 2件      | 3件      | S  |         |
| 3   | 業務継続計画推進事業  | 各職員が業務継続力の向上に向けた取り組みを実施し、大規模災害時にあっても適切な業務が執行できる体制を整える。                 | 政策的事業 |      |      |      | 0.60 | 一般   | 0<br>-----<br>0                  | 訓練・研修回数           | 訓練・研修6回 | 訓練・研修5回 | S  |         |
| 4   | 災害対策推進事業    | 各種訓練を通して応急対策活動にあたる各組織の課題を抽出し解消することで、災害に対する初動体制の早期確立及び応急対策の更なる強化につなげる。  | 政策的事業 |      |      |      | 0.75 | 一般   | 10,055,000<br>-----<br>9,482,153 | マニュアルの整備及び各種訓練の実施 | 年3回     | 訓練5回    | A  |         |
| 5   | 地域防災無線整備事業  | 避難所や関係機関等にMCA無線を配備することで、災害時の通信手段を確保する。                                 | 政策的事業 |      |      |      | 0.09 | 一般   | 0<br>-----<br>0                  | MCA無線の受伝達訓練の実施回数  | 年12回    | 12回     | S  |         |

|     |                   |   |          |  |  |  |      |    |                                   |                          |      |      |      |  |
|-----|-------------------|---|----------|--|--|--|------|----|-----------------------------------|--------------------------|------|------|------|--|
| 6   | 防災行政用無線屋外拡声子局整備事業 | 防災行政用無線の屋外拡声子局を健全な状態を維持し、市民への情報提供をおこなう。                 | 政策的事業    |  |  |  | 0.19 | 一般 | -----<br>0<br>0                   | 運用屋外拡声子局数                | 118局 | 119局 | S    |  |
| 6-2 |                   |   |          |  |  |  |      | 繰越 | 5,600,000<br>-----<br>5,428,053   |                          |      |      |      |  |
| 7   | 防災資機材整備事業         | 資機材や備蓄食料等の整備・更新を行うことで、災害発生初期における避難者対応の機能向上を図る。          | 政策的事業    |  |  |  | 0.00 | 一般 | -----<br>0<br>0                   | 防災備蓄品等の整備                | -    | -    | 実績なし |  |
| 8   | 防災倉庫整備事業          | 避難所や協定締結先等に整備している防災倉庫のうち、老朽化したものを更新することで、避難者対応の機能向上を図る。 | 政策的事業    |  |  |  | 0.05 | 一般 | -----<br>0<br>0                   | 防災備蓄倉庫設置総数               | 46基  | 46基  | S    |  |
| 9   | 危機管理事業            | 発生した危機事態に、統一的な考えを持って組織的に対応し、市民生活の安全及び安心、また行政の信頼を確保する。   | 政策的事業    |  |  |  | 0.90 | 一般 | -----<br>0<br>0                   | 危機事態報告書の作成               | 年1回  | 1回   | S    |  |
| 10  | 国民保護対策事業          | 関係機関等との連携を図り、国民保護事態発生時に、国民の保護のための総合的措置を講ずる体制を整える。       | 定例・定型的事業 |  |  |  | 0.24 | 一般 | -----<br>175,000<br>4,946         | 研修または訓練の実施               | 年1回  | 1回   | S    |  |
| 11  | 地域防災計画推進事業        | 市民の生命、身体等を守るため、市防災会議を開催し、地域防災計画の修正及び実施の推進等を図る。          | 定例・定型的事業 |  |  |  | 0.73 | 一般 | -----<br>459,000<br>25,620        | 防災会議、防災会議幹事会の実施回数        | 年各1回 | 0回   | C    |  |
| 12  | 土砂災害対策に関する事務      | 土砂災害の危険から住民等を守るため、関係課とパトロールを実施し、危険箇所の点検を行う。             | 定例・定型的事業 |  |  |  | 0.41 | 一般 | -----<br>1,008,000<br>996,192     | 土砂災害危険箇所のパトロール実施         | 年1回  | 1回   | S    |  |
| 13  | 防災情報サイト事業         | 水防対策の検討に資する大雨等の災害情報を入手するとともに、市HPで気象情報等の提供を行う。           | 定例・定型的事業 |  |  |  | 0.25 | 一般 | -----<br>6,156,000<br>5,789,556   | システムの運用可能日数              | 365日 | 365日 | S    |  |
| 14  | 防災対策に関する管理事務      | 災害対応用の車両や通信システムを災害時に使用できるよう維持管理を行う。                     | 定例・定型的事業 |  |  |  | 0.15 | 一般 | -----<br>2,621,000<br>2,372,461   | 災害応急対応可能日数               | 365日 | 365日 | S    |  |
| 15  | 自主防災組織育成事業        | 防災リーダーの養成や、自主防災組織による資機材整備や訓練実施の補助を行うことで、同組織の充実強化を図る。    | 定例・定型的事業 |  |  |  | 3.00 | 一般 | -----<br>24,074,000<br>19,938,839 | 防災リーダーの育成                | 200人 | 170人 | S    |  |
| 16  | 防災訓練事業            | 自主防災組織の訓練を支援するとともに、関係機関と訓練等を実施することで、全市的な災害対応体制の強化を図る。   | 定例・定型的事業 |  |  |  | 1.23 | 一般 | -----<br>4,920,000<br>4,740,436   | 地区防災訓練・消防防災フェスティバル等の実施回数 | 13回  | 13回  | S    |  |
| 17  | 市町災害協定事務          | 災害時相互応援協定締結市町と情報交換することで、発災時に迅速かつ円滑な相互応援体制を構築する。         | 定例・定型的事業 |  |  |  | 0.05 | 一般 | -----<br>19,000<br>19,000         | 協議会及び協定市との会議出席回数         | 年7回  | 年8回  | S    |  |

|    |                   |   |          |  |  |  |       |                |                                       |              |      |      |   |  |
|----|-------------------|---|----------|--|--|--|-------|----------------|---------------------------------------|--------------|------|------|---|--|
| 18 | 自衛官等募集事務          | 自衛官の募集広報を幅広く行うことで、自衛官の確保を図る。                    | 定例・定型的事業 |  |  |  | 0.10  | 一般             | 55,000<br>-----<br>55,000             | 自衛官等の募集広報回数  | 年5回  | 5回   | S |  |
| 19 | 地域情報配信システム等維持管理事業 | 防災ラジオ及び戸別受信機への配信システムの維持管理を行うことで情報伝達体制を確保する。     | 定例・定型的事業 |  |  |  | 0.27  | 一般             | 7,858,000<br>-----<br>7,413,420       | 防災ラジオの運用可能日数 | 365日 | 365日 | S |  |
| 20 | 地域防災無線維持管理事業      | M C A無線の維持管理を行うことで、災害時の情報伝達体制を確保する。             | 定例・定型的事業 |  |  |  | 0.08  | 一般             | 14,702,000<br>-----<br>14,558,424     | 無線の運用可能日数    | 365日 | 365日 | S |  |
| 21 | 避難標識維持管理事業        | 避難標識の維持管理により平時の意識付けをおこない、発災時の円滑な避難を可能にする。       | 定例・定型的事業 |  |  |  | 0.16  | 一般             | 500,000<br>-----<br>492,480           | 標識等の修繕箇所数    | 5箇所  | 6箇所  | S |  |
| 22 | 防災行政用無線等維持管理事業    | 防災行政用無線の維持管理を行うことで、市民に対する災害時の情報伝達体制を確保する。       | 定例・定型的事業 |  |  |  | 0.58  | 一般             | 10,986,000<br>-----<br>10,846,845     | システムの運用可能日数  | 365日 | 365日 | S |  |
| 23 | 防災資機材維持管理事業       | 防災資機材の維持管理を行うことで、災害発生時における初動体制を確保する。            | 定例・定型的事業 |  |  |  | 1.10  | 一般             | 5,062,000<br>-----<br>4,662,900       | 防災資機材の使用可能日数 | 365日 | 365日 | S |  |
| 24 | 防災倉庫維持管理事業        | 防災倉庫の維持管理を行うことで、資機材を適切に配備し、災害発生時における初動体制を確保する。  | 定例・定型的事業 |  |  |  | 0.09  | 一般             | 913,000<br>-----<br>870,155           | 防災備蓄倉庫使用可能日数 | 365日 | 365日 | S |  |
| 25 | 災害応急対策活動          | 災害が発生した場合に市民等の生命、身体及び財産を守るため、応急対策活動を迅速、的確に実行する。 | 定例・定型的事業 |  |  |  | 0.85  | 一般             | 0<br>-----<br>0                       | -            | -    | -    |   |  |
| 26 | 庁内共通事務            | -   | 定例・定型的事業 |  |  |  | 0.45  | 一般             | 0<br>-----<br>0                       | -            | -    | -    |   |  |
| 27 | 部内調整事務            | -   | 定例・定型的事業 |  |  |  | 0.38  | 一般             | 0<br>-----<br>0                       | -            | -    | -    |   |  |
| 合計 |                   |   |          |  |  |  | 14.00 | 予算<br>決算<br>繰越 | 97,570,000<br>84,625,369<br>5,428,053 |              |      |      |   |  |

3 実施計画事業の総括評価

| 人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析  |  |
|--|--|
| <p>防災対策課の第3次実施計画の事業数は、「災害応急活動」「庁内共通事務」「部内調整事務」を除き24事業である。</p> <p>これらの事業の評価結果は、「S」21事業、「A」1事業、「C」1事業、「実績なし」1事業となっており、大半の事業で成果を出すことができた。「災害対策推進事業」については、災害対策本部運営訓練(図上訓練)や統括調整部機能別訓練を実施し、目標は達成しているが、各部応急対策活動マニュアルについて、訓練を通じて取り組むべき方向性が明らかとなり、新たな取り組みに着手したものの、十分な検証ができなかったことから「A」評価としている。「C」評価とした「地域防災計画推進事業」については、指標こそ達成できなかったものの、本市にとって大きな災害リスクである延焼火災への対策として、広域避難場所の検証作業に着手し、29年度にかけて検証作業を進めることで今後成果が見込めると考えている。また、今年度の結果を踏まえ、平成29年度より政策担当を設置し人員を集中的に配置することで、当該事業の着実な推進を図ることとする。</p> <p>職員の時間外勤務については、総時間で6,118時間、一人当たりに換算すると月平均43時間であり、全庁的に見ても多い所属となっているが、前年度と比較すると、4.3%削減することができた。</p> <p>防災対策課の事業は、あらゆる災害・危機に対応するという使命のもと、本市が定めた地域防災計画等に基づく取り組みや国・県との連携で取り組む事業と合わせ、地域(自主防災組織)との連携強化のもとで取り組みを進めることも多い。また、昨今の全国で発生している災害を踏まえた制度改正も多く、調整に要する時間や事務量も拡大している。</p> <p>しかしながら、当課は災害発生時は災害対策本部の中での防災対策の検討・調整が主な任務であり、日頃より防災関係機関のコーディネート役となることから、各主体が自主的、自発的に活動できるよう支援する立場であることを意識し、業務を効率的に進めていく必要があると考えている。</p> |  |

4 平成28年度業務棚卸評価における改善の取組結果

| No. | 事務事業名      | 取り組みの結果   |
|-----|------------|---|
| 15  | 自主防災組織育成事業 | 防災リーダー養成研修については、幅広い世代や女性の参加を促すとともに、参加者の負担を軽減した上で、従来通りの成果を上げるため、連日開催から隔週の土日曜日開催に変更し、参加しやすい環境整備を行った。<br>防災フェアについては、寒川町が中心となって開催し、本市はサポートを行った。引き続き29年度以降の廃止に向けて協議を進める。<br>自主防災組織活動マニュアル研修については、平成25年度からの取り組みの集大成として開催した。今後は、マニュアルの基となっている自主防災組織活動の手引きを見直すとともに、マニュアル未整備の組織に積極的に働きかけを行う。 |

5 新たな行政改革重点推進事業(本項目に記載した場合、別途行革重点推進事業管理表を作成していただきます)

| No. | 事務事業名 | 重点事項名 | 取り組みの概要 |
|-----|-------|-------|---------|
| 1   | 該当なし  | -     | -       |